

令和 5 年度 第 1 回国民健康保険運営方針運営協議会

第 3 期岩手県国民健康保険運営方針 の策定について

岩手県保健福祉部健康国保課



根拠法令

1 策定の根拠規定（国民健康保険法第82条の2）

都道府県は、都道府県等が行う国民健康保険の安定的な財政運営並びに当該都道府県内の市町村の国民健康保険事業の広域的及び効率的な運営の推進を図るため、「都道府県及び当該都道府県内の市町村の国民健康保険事業の運営に関する方針を定める」とされている。

2 対象期間及び見直し時期

＜第二期運営方針（令和3～5年度）＞
国保運営方針の対象期間も3年間とするなど、
地域の実情に応じて複数年度にわたるものとする
ことが望ましい。

（R2.5 都道府県国民健康保険
運営方針策定要領 抜粋）



＜次 期 方 針＞
対象期間が**法定化（6年1期、3年目途中で
中間見直し）**される。

（R6.4施行 改正国保法）

- 都道府県国保運営方針は、**都道府県と各市町村が一体となり、役割分担をしつつ、保険者としての事務を共通認識の下で実施する**体制を確保するために策定。
- 策定に当たり、**都道府県と各市町村が保険者として目指す方向性について認識を共有しておくことが必要**。
- 被保険者、医療関係者、学識経験者、被用者保険代表等の**地域の関係者の意見もよく聴いた上で、地域の実情に応じた方針を策定**することが必要。
- 策定後も運営状況等も踏まえ、**定期的に検証・見直しを行い、必要に応じ改善**していくことが重要。
- **都道府県**は、県内の国民健康保険制度の「望ましい均てん化」を図るため、**一層主導的な役割を果たす**ことが重要。

都道府県国保運営方針の主な記載事項

- (1) **国保の医療費、財政の見通し**（医療費の動向と将来の見通し、赤字解消・削減の取組、財政安定化基金の運用等）
- (2) **市町村の保険料の標準的な算定方法及びその水準の平準化**(※)に関する事項（保険料水準の統一に向けた検討等）
- (3) **保険料の徴収の適正な実施**に関する事項
- (4) **保険給付の適正な実施**に関する事項（レセプト点検、第三者求償、高額療養費多数該当の取扱い等）
- (5) **医療費適正化**に関する事項（医療費適正化に向けた取組、保健事業の取組、医療費適正化計画との関係）
- (6) 市町村が担う**事務の効率化、広域化の推進**に関する事項（保険者事務、収納対策、保健事業等の共同実施）
- (7) **保健医療サービス・福祉サービス等に関する施策との連携**に関する事項
- (8) 施策の実施のために必要な関係**市町村相互間の連絡調整**等

※下線部は国保法改正後（令和6年4月施行）の内容

保険税水準の統一

- ・統一に向けた基本的な考え方
- ・統一の定義に関する事項
 - ※ 市町村の合意を得られない場合は、考える統一の類型をいくつか示し、いつまでに結論を得るかを記載する・統一の目標年度に関する事項
- ・統一に向けた検討の組織体制やスケジュールに関する事項

法定外繰入の解消

- ・都道府県全体としての、法定外繰入等の解消目標予定年度
- ・新たに法定外繰入を行う市町村が発生した場合の対応方針（原則翌年度の解消等）
- ・法定外繰入等の解消を進める上での、都道府県としての取組内容

医療費適正化

医療費の適正化に関する事項を定めるに当たっては、都道府県が作成する医療費適正化計画に定められた目標や施策の内容と整合を図るとともに、医療費適正化計画に盛り込まれた都道府県又は市町村が保険者として取り組む内容については、国保運営方針にも盛り込み、医療費の適正化に向けた取組を進める。

※ 現在実施している医療費適正化計画の見直しにあわせ、新しい内容の保険者としての取組等を記載する。

標準的、広域的及び効率的な運営の推進に向けた取組

また、市町村は、地方公共団体情報システムの標準化に関する法律に基づき、令和7年度末までに同法に規定する標準化基準に適合するシステムの利用が義務付けられ、「市町村事務処理標準システム」についても、この標準化基準に対応してガバメントクラウドに実装し、順次、機能を追加することとしているため、市町村における「市町村事務処理標準システム」の導入に向けたスケジュールを定めている場合には、国保運営方針において、その旨（スケジュールを含む。）を記載する。

第2期運営方針の概要

第1章：国民健康保険運営方針の策定に当たって

策定の趣旨



第2章：国民健康保険医療に関する費用及び財政の見通し

各種統計データ（医療費、被保数、財政状況等）



第3章：国民健康保険の運営方針（各論）～7つの方針～

方針1～7

方針1は重要な論点につき、

- ①納付金算定
- ②保険税水準の統一
- ③赤字削減・解消の取組

を別枠として記載

第3期運営方針構成（案）

構成（第2期策定時に論点が明確になるよう変更）	改訂方針
第1章 国民健康保険運営方針の策定に当たって	微調整、論点なし
第2章 国民健康保険の医療に関する費用及び財政の見通し	統計更新、論点なし
第3章 国民健康保険の運営方針（各論） ～7つの方針～	
【方針1】 納付金及び標準的な保険税の算定と国民健康保険財政の安定的な運営の確保	検討中（保険税水準の統一）
【方針2】 市町村における保険税の徴収の適正な実施	統計更新、論点なし
【方針3】 市町村における保険給付の適正な実施	統計更新、論点なし
【方針4】 医療費の適正化の取組	検討中（医療費適正化計画との整合）
【方針5】 保健医療サービス、福祉サービス等に関する施策との連携	改訂なし、論点なし
【方針6】 市町村が担う事務の広域的及び効率的な運営の推進	検討中（事務処理標準システムの取扱い）
【方針7】 施策の実施のために必要な関係市町村相互間の連絡調整等	改訂なし、論点なし

第 2 期（現行）の記載

【納付金の算定と保険料（税）水準の統一に向けた方針】

- 第 2 期運営方針期間中は、県が決定し市町村が納める納付金の算定における医療費指数反映係数 α を「 $\alpha = 1$ 」とし、市町村ごとの医療費水準の差異を納付金の配分に全て反映させることとする。

【県内の市町村間における医療費水準の差異の取扱い】

- 同じ所得水準・世帯構成であれば、同じ保険税水準となることを、将来のあるべき姿として、将来的にこのあるべき姿を目指すこととし、第 2 期運営方針期間中に、統一の定義や、保険税水準の統一による影響及び課題等について検証し協議する。

【激変緩和措置】

- 平成30年度から令和 5 年度までの期間は、国保制度改革に伴う激変緩和を実施することとし、令和 6 年度以降の対応については、第 2 期運営方針期間中に決定する。

第 3 期の方針

- ・ 納付金の算定方法及び保険料（税）水準の統一案を検討中。
- ・ 現行の激変緩和措置は令和 5 年度で終了。

第 2 期（現行）の記載

【赤字削減・解消の取組等】

- 「削減・解消すべき」赤字が発生した市町村で、翌々年度までに赤字の解消が困難と認められる市町村は、赤字削減・解消に向けた必要な対策、目標年次等の計画を策定するとともに、取組状況等を公表する。

第 3 期の方針

統計更新、論点なし。

【方針 2】市町村における保険税の徴収の適正な実施

第 2 期（現行）の記載

- 収納率が低い市町村の底上げの観点から、保険者規模別の平均収納率を現年度収納率目標として設定し取り組む。

5千人未満：	目標	96.24 %
5千人以上1.5万人未満：	目標	95.98 %
1.5万人以上：	目標	93.39 %

第 3 期の方針

- ・ 統計更新（第 2 期の目標を継続）、論点なし
- ・ 第 2 期運営方針期間中の目標を未達成の市町村があり、引き続き、収納率が低い市町村の底上げを目指す。

【方針 3】市町村における保険給付の適正な実施

第2期（現行）の記載

- 県と市町村で、レセプトの審査・点検を行っている県国保連合会との連携を密にしながら、レセプト点検に関する現状の把握や情報収集等に努めるほか、県の医療給付専門指導員による助言指導を実施する。

第3期の方針

改訂なし、論点なし

【方針 4】医療費の適正化の取組

第2期（現行）の記載

- 岩手県医療費適正化計画（平成30年度～）との整合を図りながら目標を設定（後発医薬品の使用促進、特定健診・特定保健指導実施率60%以上、糖尿病の重症化予防の取組の推進、医薬品適正使用の推進）し取り組む。

第3期の方針

- ・ 第4期医療費適正化計画（今年度改定）の目標値等を踏まえ設定
- ・ 県の取組として、県特別交付金のインセンティブ要素を拡大し、積極的に医療費適正化に取り組む市町村を強力に支援することを検討

【方針 5】 保健医療サービス、福祉サービス等に関する施策との連携

第2期（現行）の記載

- 市町村は、KDBやレセプトデータを活用し、課題を抱える被保険者の把握と働きかけなどに取り組む。
- 県は、市町村や国保連合会の保健事業の健全な運営に資するKDB等を活用した必要な助言や支援等に取り組む。

第3期の方針

改訂なし、論点なし

【方針 6】 市町村が担う事務の広域的及び効率的な運営の推進

第2期（現行）の記載

- 市町村事務処理標準システムの導入及び共同利用（岩手県クラウド）を推進する。
- 個別事務の広域化・効率化を推進する。

第3期の方針

- ・ 市町村事務処理標準システムについては、共同利用（岩手県クラウド）の方向性を検討中
（令和4年度末で32市町村が導入済み、共同利用は28市町村）
- ・ 論点なし

【方針 7】 施策の実施のために必要な関係市町村相互間との連絡調整等

第2期（現行）の記載

- 県・市町村・国保連合会で構成する岩手県国民健康保険連携会議を設置する。
- 国民健康保険運営方針は3年ごとに検証し、見直しを行う。

第3期の方針

改訂なし、論点なし

改定スケジュール（案）

